

都道府県データから見る出生率の決定要因について

総合情報学部 社会情報学科 三原裕子 大田靖

Keywords: 少子化、出生率

1. 研究背景と目的

日本では2008年に1億2808万人をピークに人口は減少局面に入った。人口減少は経済活動に影響を及ぼし、さらには社会の様子も大きく変えることになる。その主な原因として考えられるのは少子化であり、その対策は最重要の課題である。

本報告では、都道府県データを用いて1人の女性が生涯に何人の子どもを産むのかを推計した合計特殊出生率の決定要因を分析し、都道府県による違いを明らかにし、少子化問題に対する提言を行うことを目的とする。

2. 人口動向の推移

日本では戦後間もない1950年において出生率は3.65と高水準であった。この水準は、長期的に人口が減りもせず増えもしない水準の静止粗生産率（人口置換水準）の2.43を十分に上回る水準であった。1970年には出生率と人口置換水準が一致するものの70年代前半までは出生率は2.0を上回っていた。しかしながら、70年代後半になると出生率は人口置換水準を下回るようになり、本格的に少子化時代が到来した（図1）。今後は年少人口および生産年齢人口が減少し続け、2030年には図2に示す通りに60歳以上人口が総人口に占める割合は非常に高くなると予想される。

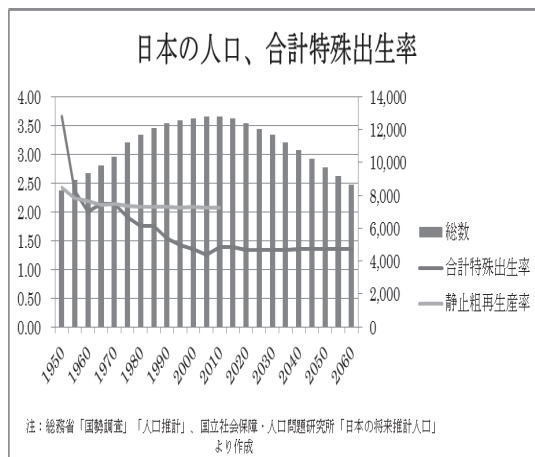


図1. 日本の人口推移

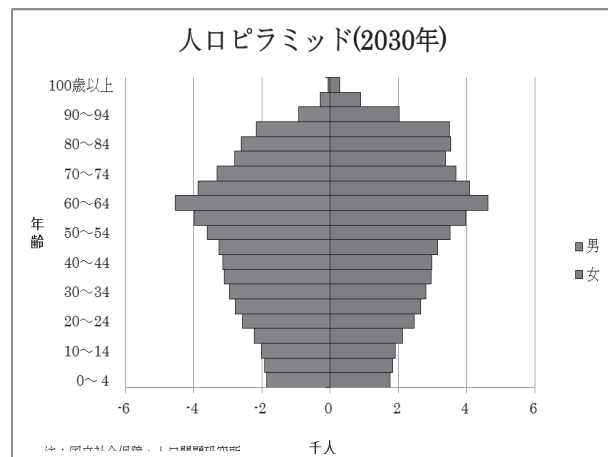


図2. 人口ピラミッド(2030)

3. 方法および期待される成果

本報告では、都道府県による出生率の決定要因の差を回帰分析の手法を用いて明らかにする。分析には、総務省統計局による2014年度の都道府県別のデータを用い、出生率を目的変数とし、その出生率に影響を与える可能性のある変数を探索的に探り、予測モデルを提案する。

期待される成果としては、都道府県別の少子化の要因を知ることにより、特に都市部と地方の少子化対策の違いを差別化することができ、地域別の少子化対策の施策の提言が可能となることとがあげられる。

連絡先 TEL: 086-256-9613, E-mail: y-miha@soci.ous.ac.jp, yota@soci.ous.ac.jp